

平成26年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 企業立地課
 担当名: 総務・立地窓口担当
 内線: 3758

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B22	産業立地促進助成費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業立地促進助成費	
事業期間	平成11年度～平成33年度	根拠法令	埼玉県産業立地促進補助金交付要綱			戦略項目			
						分野施策	030103 産業集積の推進		
1 事業の概要 県内への企業立地を促進するため、本県に新たに土地を取得して工場等の操業を開始した企業に対し、当該企業が県に納付した不動産取得税に相当する額を補助金として交付する。 (1) 産業立地促進助成費 650,000千円 交付対象企業数の見込みが46社から44社になること等による減				5 事業説明 (1) 事業内容 産業立地促進助成費 本県に新たに土地を取得して、工場等の操業を開始した企業に対し、その企業が県に納付した不動産取得税に相当する額を補助金(1億円を上限)として交付 主な交付条件 ア 敷地面積が1,000㎡以上で建築面積が500㎡以上 イ 土地売買(借地)契約締結後、3年以内に操業 ウ 補助対象施設の不動産取得税を全額納付 エ 補助対象施設で従事する従業員を新たに5人以上(中小企業は1人以上)雇用 (2) 事業計画 平成26年度は県内に立地し、新たに操業開始を予定している工場等46社に補助金を交付 (3) 事業効果 補助金交付により産業立地を促進し、県内産業の振興、雇用の創出を図る。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 工場等が立地する市町村と連携して誘致活動を行い、産業立地を促進する。 (5) 補正予算の概要 (1) 産業立地促進助成費: 交付対象企業数の見込みが46社から44社になること等による減額					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	補正後の 予算額
決定額	650,000							650,000	959,018
現計額	1,609,018							1,609,018	